

四半期報告書

(平成23年度第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

三菱重工業株式會社

平成23年度 第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱重工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
[四半期レビュー報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	平成23年度第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大宮 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	法務部グループ長（法務企画グループ） 小椋 和朗
【最寄りの連絡場所】	上記の〔本店の所在の場所〕に同じ。
【電話番号】	上記の〔電話番号〕に同じ。
【事務連絡者氏名】	上記の〔事務連絡者氏名〕に同じ。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	664,124	613,628	2,903,770
経常利益 (百万円)	28,172	29,673	68,113
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,474	9,651	30,117
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	△5,733	11,401	△2,192
純資産額 (百万円)	1,314,665	1,316,737	1,312,678
総資産額 (百万円)	4,186,866	3,995,178	3,989,001
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.12	2.88	8.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	2.87	8.96
自己資本比率 (%)	30.20	31.71	31.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号(平成22年6月30日企業会計基準委員会))を適用し、遡及処理している。

4. 平成22年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、当第1四半期連結累計期間での主要な関係会社の異動は次のとおりである。

- ・原動機セグメントにおいて、(株)検査研究所は、平成23年4月1日、長菱検査(株)及び高菱検査サービス(株)を吸収合併し、商号をMHI原動機検査(株)に変更した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国の景気が財政不安、厳しい雇用環境、原油価格の上昇等により緩やかな回復に留まったが、中国等の新興国では減速感もありながら依然高い成長率を維持しており、全体としては堅調に推移した。東日本大震災で大きな影響を受けた我が国経済は、サプライチェーンの復旧等が急速に進んだことから回復基調にあったが、円高の長期化の懸念が生じた。

このような状況の下、当社グループは、強力に受注活動を展開し、当第1四半期連結累計期間における受注高は、航空・宇宙セグメントは減少したものの、原動機セグメント、機械・鉄構セグメント等が増加したことから、前年同四半期を866億9百万円（+16.2%）上回る6,213億39百万円となった。

売上高は、航空・宇宙セグメント、汎用機・特殊車両セグメントなどが増加したが、前年同四半期の売上規模が大きかった機械・鉄構セグメントの減少等により、前年同四半期を504億95百万円（△7.6%）下回る6,136億28百万円となった。

利益面では、円高が減益要因となったものの、プラント工事の採算改善の進捗等により、営業利益はほぼ前年同四半期並みの387億1百万円となった。経常利益は、前年同四半期を15億1百万円（+5.3%）上回る296億73百万円となった。

また、特別損失に投資有価証券評価損を21億83百万円計上した結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期を28億39百万円（+11.5%）上回る274億90百万円となり、当四半期純利益は、前年同四半期を8億22百万円（△7.9%）下回る96億51百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

当第1四半期連結累計期間は、追加工事の受注等により、受注高は前年同四半期を45億36百万円（+57.5%）上回る124億25百万円となった。

売上高は、自動車運搬船3隻、コンテナ船2隻等合計8隻を引き渡したものの、前年同四半期を201億77百万円（△24.2%）下回る632億47百万円となった。営業利益は、円高の進行や受注工事損失引当額の影響等により、前年同四半期を20億68百万円（△35.2%）下回る38億5百万円となった。

(イ) 原動機

当第1四半期連結累計期間は、ガスタービン等の受注により、受注高は前年同四半期を801億90百万円（+45.6%）上回る2,558億56百万円となった。

売上高は、火力発電プラントが増加したものの、風車等の減少により前年同四半期を256億49百万円

（△10.7%）下回る2,135億84百万円となった。営業利益は、売上減少が減益要因となったが、海外プラント工事の採算改善が進んだことなどにより、ほぼ前年同四半期並みの342億7百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

当第1四半期連結累計期間は、製鉄機械の受注が増加したことなどにより、受注高は前年同四半期を307億89百万円（+27.3%）上回る1,435億17百万円となった。

売上高は、前年同四半期に売上規模が大きかった化学プラント、交通システムの減少により、前年同四半期を568億10百万円（△40.3%）下回る842億21百万円となった。営業利益は、事業の再構築は進んでいるものの、大幅な売上減少や円高の影響により、前年同四半期を50億85百万円（△59.8%）下回る34億21百万円となった。

(エ) 航空・宇宙

当第1四半期連結累計期間は、民間機関係の受注が減少したことなどにより、受注高は前年同四半期を489億44百万円（△43.6%）下回る634億7百万円となった。

売上高は、防衛関係、民間機関係の増加により、前年同四半期を268億84百万円（+33.3%）上回る1,075億円となった。営業損益は、円高が減益要因となったが、売上の増加、民間機関係の採算改善が進んだことなどにより、ほぼ前年同四半期並みの29億1百万円の損失となった。

(オ) 汎用機・特殊車両

当第1四半期連結累計期間は、フォークリフト及びターボチャージャの受注が伸長したことなどにより、受注高は前年同四半期を123億68百万円（+18.2%）上回る804億74百万円となった。

売上高は、前年同四半期を157億円（+22.1%）上回る868億53百万円となった。営業損益は、円高の影響を受けたものの、売上増加による増益効果に加え、強みのある機種への絞込みや固定費削減等の採算改善活動の加速により、前年同四半期から42億59百万円改善し、18億73百万円の損失となった。

(カ) その他

当第1四半期連結累計期間は、冷熱関係ではルームエアコン及びパッケージエアコン、工作機械その他の関係では歯車機械の受注が伸長したことなどにより、受注高は前年同四半期を86億39百万円（+13.2%）上回る743億6百万円となった。

売上高は前年同四半期を51億1百万円（+8.3%）上回る663億88百万円、営業利益は前年同四半期から26億20百万円改善し、20億43百万円となった。

(2) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は214億94百万円である。この中には受託研究等の費用124億98百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であり、当面の資金需要については減少傾向となる見込みである。

(イ) 有利子負債の内訳及び使途

平成23年6月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	73,130	73,130	—
長期借入金	890,758	220,361	670,396
社債	344,157	14,157	330,000
合計	1,308,045	307,649	1,000,396

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。一方で、平成20年の世界金融危機後、資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが3,076億49百万円、償還期限が1年を超えるものが1兆3億96百万円となり、合計で1兆3,080億45百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年8月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,373,647,813	3,373,647,813	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌各証券取引所 （東京、大阪、名古屋は 市場第一部）	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株であ る。（注）
計	3,373,647,813	3,373,647,813	—	—

（注）「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	3,373,647	—	265,608,781	—	203,536,197

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,485,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 262,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,345,858,000	3,345,858	—
単元未満株式	普通株式 9,042,813	—	—
発行済株式総数	3,373,647,813	—	—
総株主の議決権	—	3,345,858	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16,000株 (議決権16個) 含まれている。

2. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1を超えて所有している会社名義となっているが実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、「完全議決権株式 (その他)」欄に3,000株 (議決権3個) 及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。

3. 「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。

当社所有	372株
日本建設工業(株)	765株
(株)東北機械製作所	500株

4. 当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿の状況を完全に把握できないことから、上記「発行済株式」は、直前の基準日 (平成23年3月31日) の株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	18,485,000	0	18,485,000	0.55
(相互保有株式) 日本建設工業(株)	東京都中央区月島四丁目12番5号	72,000	0	72,000	0.00
(株)東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	2,000	0	2,000	0.00
(株)菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	40,000	0	40,000	0.00
(株)寺田鐵工所	広島県福山市新浜町二丁目4番16号	20,000	0	20,000	0.00
長菱ハイテック(株)	長崎県諫早市貝津町2165番地	3,000	0	3,000	0.00
神戸発動機(株)	兵庫県明石市二見町南二見1番地	125,000	0	125,000	0.00
計	—	18,747,000	0	18,747,000	0.56

(注) 1. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1を超えて所有している会社名義となっているが実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、上記①の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿の状況を完全に把握できないことから、上記「自己株式等」は、直前の基準日(平成23年3月31日)の株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,047	169,079
受取手形及び売掛金	注2 852,645	注2 738,911
有価証券	8	200,003
商品及び製品	175,630	185,743
仕掛品	803,874	825,794
原材料及び貯蔵品	136,701	137,274
繰延税金資産	161,823	168,322
その他	151,383	188,095
貸倒引当金	△7,500	△8,013
流動資産合計	2,575,613	2,605,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	355,449	355,038
機械装置及び運搬具（純額）	251,507	251,563
工具、器具及び備品（純額）	39,714	39,714
土地	166,494	166,674
リース資産（純額）	6,004	5,832
建設仮勘定	42,358	37,808
有形固定資産合計	861,528	856,631
無形固定資産	25,165	24,595
投資その他の資産		
投資有価証券	321,285	314,900
長期貸付金	5,180	5,243
繰延税金資産	10,824	10,632
その他	198,938	187,480
貸倒引当金	△9,535	△9,517
投資その他の資産合計	526,693	508,739
固定資産合計	1,413,387	1,389,966
資産合計	3,989,001	3,995,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,107	591,137
短期借入金	85,488	73,130
1年内返済予定の長期借入金	211,114	220,361
1年内償還予定の社債	14,074	14,157
製品保証引当金	23,123	22,147
受注工事損失引当金	50,753	48,856
係争関連損失引当金	2,167	2,351
前受金	330,275	373,480
その他	197,965	198,586
流動負債合計	1,534,070	1,544,210
固定負債		
社債	330,000	330,000
長期借入金	684,989	670,396
繰延税金負債	3,607	9,688
退職給付引当金	49,842	50,688
PCB廃棄物処理費用引当金	7,007	6,994
その他	66,805	66,463
固定負債合計	1,142,251	1,134,231
負債合計	2,676,322	2,678,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,939	203,939
利益剰余金	815,145	818,045
自己株式	△5,425	△5,410
株主資本合計	1,279,267	1,282,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,579	21,837
繰延ヘッジ損益	△467	△844
為替換算調整勘定	△42,311	△36,203
その他の包括利益累計額合計	△17,199	△15,210
新株予約権	1,509	1,509
少数株主持分	49,101	48,255
純資産合計	1,312,678	1,316,737
負債純資産合計	3,989,001	3,995,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	注1 664,124	613,628
売上原価	546,090	496,489
売上総利益	118,034	117,139
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	399	—
役員報酬及び給料手当	30,171	30,852
研究開発費	10,492	8,995
引合費用	8,117	7,189
その他	29,766	31,399
販売費及び一般管理費合計	78,947	78,438
営業利益	39,086	38,701
営業外収益		
受取利息	873	832
受取配当金	1,473	1,635
持分法による投資利益	969	133
その他	3,392	2,070
営業外収益合計	6,708	4,672
営業外費用		
支払利息	5,763	5,315
為替差損	9,100	4,548
固定資産除却損	959	651
その他	1,799	3,185
営業外費用合計	17,623	13,700
経常利益	28,172	29,673
特別利益		
投資有価証券売却益	2,666	—
特別利益合計	2,666	—
特別損失		
投資有価証券評価損	4,175	2,183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,012	—
特別損失合計	6,187	2,183
税金等調整前四半期純利益	24,651	27,490
法人税等	14,925	18,195
少数株主損益調整前四半期純利益	9,725	9,295
少数株主損失(△)	△748	△356
四半期純利益	10,474	9,651

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,725	9,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,312	△3,956
繰延ヘッジ損益	△1,128	12
為替換算調整勘定	△1,620	5,998
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,396	52
その他の包括利益合計	△15,458	2,106
四半期包括利益	△5,733	11,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,986	11,640
少数株主に係る四半期包括利益	△746	△238

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用の計算について、当社は当第1四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p>

【追加情報】

	<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)</p>
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号(平成21年12月4日企業会計基準委員会))及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号(平成21年12月4日企業会計基準委員会))を適用している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <p>社員(住宅資金等借入) 38,939百万円</p> <p>当社製印刷機械の購入者 8,104</p> <p>広東省珠海発電有限公司 6,742</p> <p>その他 18,756</p> <hr/> <p>計 72,543</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <p>社員(住宅資金等借入) 38,260百万円</p> <p>当社グループ製印刷機械の購入者 7,696</p> <p>広東省珠海発電有限公司 6,546</p> <p>L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd. 5,538</p> <p>その他 15,024</p> <hr/> <p>計 73,066</p>
<p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 324百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 248</p>	<p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 2百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 162</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が多いため、連結会計年度の四半期ごとの売上高に著しい相違がある。</p>	<p>1. _____</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	30,498百万円	28,424百万円
のれんの償却額	578	704

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,712	2	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,710	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	83,360	233,908	137,498	80,458	70,688	605,913	58,210	664,124	—	664,124
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	64	5,325	3,532	158	465	9,545	3,076	12,622	(12,622)	—
計	83,424	239,233	141,031	80,616	71,153	615,459	61,287	676,746	(12,622)	664,124
セグメント利益 又は損失(△)	5,873	34,307	8,506	△2,891	△6,132	39,663	△576	39,086	—	39,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業(住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付)及び工作機械事業(工作機械、動力伝導装置等の設計、製造、販売、サービス及び据付)、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	62,984	209,534	83,489	107,365	86,665	550,039	63,589	613,628	—	613,628
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	262	4,050	731	135	188	5,367	2,798	8,166	(8,166)	—
計	63,247	213,584	84,221	107,500	86,853	555,406	66,388	621,795	(8,166)	613,628
セグメント利益 又は損失(△)	3,805	34,207	3,421	△2,901	△1,873	36,658	2,043	38,701	—	38,701

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業(住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付)及び工作機械事業(動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付)、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円12銭	2円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	10,474	9,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,474	9,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,356,224	3,355,099
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	2円87銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	—	2,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

三菱重工業株式会社

取締役社長 大宮英明殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田雅之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田祥且 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。